

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オーウェン・マホニー

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上収益 (百万円)	90,514	93,077	253,721
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	53,350	61,812	117,444
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	46,615	53,400	107,672
四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,760	45,797	72,012
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	492,311	600,772	555,268
総資産額 (百万円)	569,084	704,816	649,998
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	52.80	59.67	121.03
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	51.86	59.18	119.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.5	85.2	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,614	15,241	118,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,017	994	68,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,723	731	8,260
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	141,137	220,171	205,292

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加に加え、海外経済の景気回復・持ち直しなどの影響もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な通商政策に起因する世界経済の減速が不安視されるなど、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への投資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業における開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社事業における韓国ウォンの対円為替レートが前年同期比で円高傾向へ推移したことによる為替の悪影響があったものの、韓国事業の牽引により売上収益は前年同期比で増加いたしました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月向けに実施したコンテンツアップデート及びアイテム販売がユーザーの好評を博し、堅調に推移いたしました。為替の悪影響により売上収益は前年同期比で減少いたしました。為替の影響を除くと、サービス開始以来過去最高の四半期売上収益を記録し高い比較水準にあった前年同期との比較で、およそ横ばいとなりました。韓国においては、『メイプルストーリー』(Maplestory)がコンテンツアップデートや旧正月プロモーションの好評により成長したことに加え、サービス移行のマイナス影響を受けた前年同期との比較で『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』(以下『FIFA ONLINE 4』)が成長したこと等からPCオンライン事業の売上収益が前年同期比で増加いたしました。一方、モバイル事業では、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4 M』(以下『FIFA ONLINE 4 M』)や、当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『Spiritwish』、『Lyn:The Lightbringer』等複数の新作タイトルによる増収寄与を、『OVERHIT』及び『AxE』等の減収が上回ったこと等により、モバイル事業の売上収益は前年同期比で減少いたしました。韓国事業全体では、PCオンライン事業の増収がモバイル事業の減収を上回ったことから、売上収益は前年同期比で増加いたしました。日本においては、『FAITH』(AxE)、『真・三国無双 斬』(Dynasty Warriors:Unleashed)、『OVERHIT』及び当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『DarkAvenger X』からの増収寄与により、売上収益は前年同期比で増加いたしました。北米においては、『Choices: Stories You Play』、『ドミネーションズ』(Dominations)が前年同期比で減収したものの、『メイプルストーリー M』(Maplestory M)、『Darkness Rises』及び当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『AxE』の増収寄与により、売上収益は前年同期比で増加いたしました。その他の地域においては、『メイプルストーリー M』(Maplestory M)、『Darkness Rises』、『天涯明月刀』(Moonlight Blade)及び当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『AxE』からの増収寄与により、売上収益は前年同期比で増加いたしました。

費用面では、従業員数の増加に伴う人件費の増加や『FIFA ONLINE 4』及び『FIFA ONLINE 4 M』等に係るロイヤリティ費用が増加した結果、売上原価は前年同期比で増加いたしました。販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結会計期間に新たに連結子会社となったNAT GAMES Co.,Ltdに係る研究開発費の増加、モバイルタイトルに係るプラットフォーム費用が増加した影響等により、前年同期比で増加いたしました。その他の費用においては、当第1四半期連結累計期間において前払ロイヤリティ等に係る減損損失を計上した影響により前年同期比で増加いたしました。

また、前年同期に外貨建ての現金預金及び売掛金等について為替差損が発生しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては主に外貨建ての現金預金等について為替差益が発生していることから、金融費用は減少し、金融収益は増加いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は93,077百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は52,601百万円(同3.9%減)、税引前四半期利益は61,812百万円(同15.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は53,400百万円(同14.6%増)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,469百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント損失は958百万円(前年同期は1,756百万円の損失)となりました。

韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は84,572百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は56,865百万円(同1.5%減)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は870百万円(前年同期比34.6%増)、セグメント利益は596百万円(同69.0%増)となりました。

北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,716百万円(前年同期比13.3%減)、セグメント損失は1,385百万円(前年同期は1,460百万円の損失)となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は450百万円(前年同期比237.6%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期は177百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は704,816百万円であり、前連結会計年度末に比べて54,818百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比14,879百万円増)及び営業債権及びその他の債権の増加(同39,540百万円増)です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は94,597百万円であり、前連結会計年度末に比べて10,076百万円増加しております。主な増加要因は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加(前期末比6,146百万円増)及び未払法人所得税の増加(同4,674百万円増)であり、主な減少要因は、その他の負債の減少(同725百万円減)によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は610,219百万円であり、前連結会計年度末に比べて44,742百万円増加しております。主な増減要因は、欠損填補及び四半期利益計上に伴う利益剰余金の増加(前期末比50,834百万円増)、在外営業活動体の換算差額に伴うその他の資本の構成要素の減少(同6,362百万円減)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は85.2%(前連結会計年度末は85.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14,879百万円増加し、220,171百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響 99百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,241百万円(前年同期は15,614百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益61,812百万円によるものであり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加39,807百万円、為替差益5,458百万円及び法人所得税の支払額3,973百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は994百万円(前年同期は23,017百万円の支出)となりました。主な支出要因は、その他の預金の増加による支出671百万円及び有形固定資産の取得による支出314百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は731百万円(前年同期は2,723百万円の収入)となりました。主な収入要因は、ストック・オプションの行使による収入1,090百万円によるものであり、主な支出要因は、リース負債の返済による支出359百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,266百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	895,728,664	895,818,664	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	895,728,664	895,818,664		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	1,450,000	895,728,664	729	14,928	729	14,178

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,450,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ729百万円増加しております。

2. 2019年4月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が90,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ38百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		当社所有の自己株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 894,261,900	8,942,619	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 16,564		同上
発行済株式総数	894,278,664		
総株主の議決権		8,942,619	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクソン	東京都港区六本木一丁目 4番5号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(注) 上記自己所有株式の株式数には、「単元未満株式」90株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	205,292	220,171
営業債権及びその他の債権	6	31,344	70,884
その他の預金	6	276,550	277,100
その他の金融資産	6	9,600	9,954
その他の流動資産		11,874	10,784
流動資産合計		534,660	588,893
非流動資産			
有形固定資産		25,166	24,605
のれん	7	26,529	26,257
無形資産	7	26,021	25,567
使用権資産		-	2,363
持分法で会計処理している投資		10,480	9,830
その他の金融資産	6	14,032	14,395
その他の非流動資産		194	190
繰延税金資産		12,916	12,716
非流動資産合計		115,338	115,923
資産合計		649,998	704,816

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	7,447	7,394
繰延収益	8	11,145	11,088
借入金	6	4,324	4,263
未払法人所得税		9,352	14,026
リース負債		-	1,501
その他の金融負債	6	357	264
引当金		2,960	3,644
その他の流動負債		6,924	6,902
流動負債合計		42,509	49,082
非流動負債			
繰延収益	8	17,636	17,317
リース負債		-	4,645
その他の金融負債	6	109	41
引当金		233	225
その他の非流動負債		5,587	4,884
繰延税金負債		18,447	18,403
非流動負債合計		42,012	45,515
負債合計		84,521	94,597
資本			
資本金	10	14,402	15,132
資本剰余金	10	34,814	35,116
自己株式	10	1	1
その他の資本の構成要素		64,068	57,706
利益剰余金	10	441,985	492,819
親会社の所有者に帰属する持分合計		555,268	600,772
非支配持分		10,209	9,447
資本合計		565,477	610,219
負債及び資本合計		649,998	704,816

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	5	90,514	93,077
売上原価		14,337	15,900
売上総利益		76,177	77,177
販売費及び一般管理費		21,474	22,055
その他の収益		359	429
その他の費用	7	333	2,950
営業利益		54,729	52,601
金融収益		1,869	9,810
金融費用		3,225	265
持分法による投資損失		23	334
税引前四半期利益		53,350	61,812
法人所得税費用		6,845	9,005
四半期利益		46,505	52,807
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		46,615	53,400
非支配持分		110	593
四半期利益		46,505	52,807
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		52.80円	59.67円
希薄化後1株当たり四半期利益		51.86円	59.18円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	46,505	52,807
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	127	130
確定給付型年金制度の再測定額	1	49
法人所得税	8	73
純損益に振替えられることのない 項目合計	136	8
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,880	7,019
持分法によるその他の包括利益	1	1
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	24,881	7,018
その他の包括利益合計	24,745	7,010
四半期包括利益	21,760	45,797
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,133	46,559
非支配持分	373	762
四半期包括利益	21,760	45,797

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			合計
2018年1月1日残高		9,390	41,021	-	91,033	323,763	465,207	5,011	470,218
四半期利益		-	-	-	-	46,615	46,615	110	46,505
その他の包括利益		-	-	-	24,482	-	24,482	263	24,745
四半期包括利益合計		-	-	-	24,482	46,615	22,133	373	21,760
資本剰余金から利益剰余 金への振替	10	-	11,191	-	-	11,191	-	-	-
新株の発行	10	2,435	2,435	-	-	-	4,870	-	4,870
新株発行費用		-	7	-	-	-	7	-	7
株式に基づく報酬取引		-	-	-	108	-	108	-	108
自己株式の取得	10	-	-	0	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	65	65	-	-	-
所有者との取引額合計		2,435	8,763	0	173	11,126	4,971	-	4,971
2018年3月31日残高		11,825	32,258	0	66,724	381,504	492,311	4,638	496,949

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			合計
2018年12月31日残高		14,402	34,814	1	64,068	441,985	555,268	10,209	565,477
IFRS第16号適用時の修正		-	-	-	-	2,965	2,965	-	2,965
2019年1月1日の修正再 表示した資本合計		14,402	34,814	1	64,068	439,020	552,303	10,209	562,512
四半期利益		-	-	-	-	53,400	53,400	593	52,807
その他の包括利益		-	-	-	6,841	-	6,841	169	7,010
四半期包括利益合計		-	-	-	6,841	53,400	46,559	762	45,797
資本剰余金から利益剰余 金への振替	10	-	423	-	-	423	-	-	-
新株の発行	10	730	730	-	-	-	1,460	-	1,460
新株発行費用		-	5	-	-	-	5	-	5
株式に基づく報酬取引		-	-	-	455	-	455	-	455
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	24	24	-	-	-
所有者との取引額合計		730	302	-	479	399	1,910	-	1,910
2019年3月31日残高		15,132	35,116	1	57,706	492,819	600,772	9,447	610,219

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	53,350	61,812
減価償却費及び償却費	1,252	1,753
株式報酬費用	1,404	808
受取利息及び受取配当金	1,857	3,286
支払利息	17	62
減損損失	319	2,890
持分法による投資損失	23	334
為替差損益(は益)	2,071	5,458
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	37,005	39,807
その他の流動資産の増減額(は増加)	374	2,666
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,531	80
繰延収益の増減額(は減少)	1	8
引当金の増減額(は減少)	2,972	707
その他	1,681	806
小計	17,125	16,271
利息及び配当金の受取額	1,534	2,996
利息の支払額	17	53
法人所得税の支払額	3,028	3,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,614	15,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の純増減額(は増加)	21,724	671
有形固定資産の取得による支出	390	314
有形固定資産の売却による収入	27	4
無形資産の取得による支出	153	175
長期前払費用の増加を伴う支出	10	5
有価証券の取得による支出	389	-
有価証券の売却及び償還による収入	222	279
関連会社取得による支出	369	-
子会社の取得による支出	314	-
その他	83	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,017	994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	835	-
ストック・オプションの行使による収入	3,566	1,090
自己株式取得による支出	0	-
配当金の支払額	0	0
リース負債の返済による支出	8	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,723	731
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,680	14,978
現金及び現金同等物の期首残高	153,242	205,292
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7,425	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,137	220,171

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン(以下、当社)は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもありません。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年5月10日に代表取締役社長 オーウェン・マホニー及び代表取締役最高財務責任者 植村 士朗により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、IFRS第16号以外の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	共同支配事業である事業に対する支配を獲得した場合、共同支配事業に対して従来保有していた持分を再測定することを明確化
IFRS第9号	金融商品	負の補償を伴う期限前に償還可能な金融資産を一定の場合に「償却原価」又は「その他の包括利益を通じた公正価値測定」を認めることを規定
IFRS第11号	共同支配の取決め	事業に対する共同支配を獲得した場合、共同支配事業に対して従来保有していた持分を再測定しないことを明確化
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理を改訂
IAS第12号	法人所得税	配当金の支払に係るすべての法人所得税への影響を同じ方法で会計処理することを明確化
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の変更が生じた場合、確定給付制度の変更後の残りの報告期間における当期勤務費用及び利息純額の算定方法を明確化
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	関連会社等に対する長期持分についてIFRS第9号の適用により持分法が適用されない場合の取扱いを明確化
IAS第23号	借入コスト	適格資産を開発するために行った借入を、当該資産について意図された使用又は販売の準備ができた時点で、一般目的の借入の一部として扱うことを明確化
IFRIC第23号	法人所得税務処理に関する不確実性	IAS第12号「法人所得税」を補完するもので、法人所得税の会計処理において不確実性をどう反映させるかを明確化

当社グループが当第1四半期連結会計期間よりこれらの基準を適用したことによる会計方針の変更は以下のとおりとなります。

IFRS第16号「リース」

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリース、若しくはリースを含んでいるものとしております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転するか否かを評価するために、当社グループは以下のことを検討しております。

- ・契約が特定された資産の使用を含むか
- ・当社グループが使用期間全体にわたり資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有しているか
- ・当社グループが資産の使用を指図する権利を有しているか

当社グループは、リース要素が含まれる契約の締結時又は見直し時に、契約で合意した対価を、各リース要素及び非リース要素の独立価格の比率に基づいて各要素に按分します。

ただし、当社グループが借手となる建物等のリースについては、非リース要素を分離せずに、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択しております。

当社グループは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、次の両方を加えた期間をリース期間としております。

- ・リースを延長するオプションの対象期間（借手が当該オプションを行使することが合理的に確実である場合）
- ・リースを解約するオプションの対象期間（借手が当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合）

(借手としてのリース)

当社グループは、リースの使用開始日に使用権資産とリース負債を認識します。

使用権資産は、取得原価で当初測定しております。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除去、原資産又は原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定します。

当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却します。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産と同様に決定します。さらに、使用権資産は、減損損失により減額され、対応するリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を使用しております。

リース負債の測定に含めるリース料総額は、以下で構成されます。

- ・固定リース料（実質的な固定リース料を含む）から、受け取るリース・インセンティブを控除した額
- ・指数又はレートに基づいて算定される変動リース料(当初測定には開始日現在の指数又はレートを用いる)
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・当社グループが行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価格、延長オプションを行使することが合理的に確実である場合のオプション期間のリース料
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

リース負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。指数又はレートの変動により将来のリース料が変動した場合、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の見積りが変動した場合、又は購入、延長、解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。

リース負債を再測定する場合、対応する修正は使用权資産の帳簿価額を修正するか、使用权資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には損益として認識します。

当社グループは、連結財政状態計算書において、投資不動産の定義を満たさない使用权資産を「使用权資産」に、リース負債を「リース負債（流動）」及び「リース負債（非流動）」にて表示しております。

（短期リース及び少額リース）

当社グループは、リース期間が12カ月以内の短期リース及び原資産が少額である資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

（貸手としてのリース）

当社グループがリースの貸手である場合、リース契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。それぞれのリースを分類するに当たり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するか否かを総合的に評価しております。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類しております。

この評価の一環として、当社グループは、リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど、特定の指標を検討しております。

- ・当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理しております。
- ・サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用权資産を参照して判定しております。
- ・ヘッドリースが上記の免除規定を適用して会計処理する短期リースである場合、サブリースはオペレーティング・リースとして分類しております。
- ・契約がリース要素と非リース要素を含む場合、当社グループは、IFRS第16号を適用して契約における対価を按分しております。

当社グループは、オペレーティング・リースによるリース料をリース期間にわたり定額法により収益として認識し、「その他の収益」に含めて表示しております。

ファイナンス・リースによるリース料については、開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（非流動）」に表示しております。

開始日において、正味リース投資未回収額の測定に含まれるリース料は、リース期間中に原資産を使用する権利に対する下記の支払のうち開始日に受け取っていない金額で構成されております。

- ・固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から、支払うリース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額（当初測定には、開始日現在の指数又はレートを用いる）
- ・貸手に提供される残価保証
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・リース解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手のリース解約オプションの行使を反映している場合）

当社グループは、ファイナンス・リースによるリース料を当社グループの正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり「金融収益」として認識しております。

(IFRS第16号の適用による影響)

当社グループのIFRS第16号の適用に伴う影響は次のとおりです。なお、当該会計方針の変更が1株当たり四半期利益に与える影響に重要性はありません。

当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しております。

また、当社グループは、実務上の便法として、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。これにより、2019年1月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別された全ての契約にIFRS第16号を適用しております。

IFRS第16号への移行により、2,499百万円の使用権資産と6,254百万円のリース負債を追加的に認識し、その差額3,755百万円を、適用開始日の利益剰余金2,965百万円及びリース債権790百万円として認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.1%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース約定について適用開始日(2019年1月1日)現在の追加借入利率で割り引いた額	2,966
(a)前連結会計年度末(2018年12月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	103
(b)解約可能オペレーティング・リースに係る負債計上額	4,299
(c)リース開始前の契約に係る調整額	1,008
(d)費用として定額法で認識される少額資産のリース	3
適用開始日(2019年1月1日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	6,357

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・短期リース、原資産が少額であるリースに係る認識の免除を行うこと
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としております。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	968	72,983	646	946	133	75,676	-	75,676
モバイル	1,494	8,452	-	4,494	-	14,440	-	14,440
その他	7	391	-	-	-	398	-	398
外部収益 計	2,469	81,826	646	5,440	133	90,514	-	90,514
セグメント間収益	116	455	-	153	107	831	831	-
計	2,585	82,281	646	5,593	240	91,345	831	90,514
セグメント利益又は損失 (注1)	1,756	57,739	353	1,460	177	54,699	4	54,703
その他の収益・費用 (純額)								26
営業利益								54,729
金融収益・費用(純額)								1,356
持分法による投資損失								23
税引前四半期利益								53,350

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,001	73,864	870	945	450	77,130	-	77,130
モバイル	1,452	10,244	-	3,742	-	15,438	-	15,438
その他	16	464	-	29	-	509	-	509
外部収益 計	2,469	84,572	870	4,716	450	93,077	-	93,077
セグメント間収益	265	509	-	335	61	1,170	1,170	-
計	2,734	85,081	870	5,051	511	94,247	1,170	93,077
セグメント利益又は損失 (注1)	958	56,865	596	1,385	2	55,120	2	55,122
その他の収益・費用 (純額)								2,521
営業利益								52,601
金融収益・費用(純額) (注4)								9,545
持分法による投資損失								334
税引前四半期利益								61,812

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. 金融収益の主な内訳は、為替差益6,335百万円であります。
5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	968	1,952	5	2,925
韓国	12,107	7,116	373	19,596
中国	60,636	66	2	60,704
北米	858	3,214	2	4,074
その他	1,107	2,092	16	3,215
合計	75,676	14,440	398	90,514

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,013	2,818	2	3,833
韓国	16,365	5,559	433	22,357
中国	57,477	44	29	57,550
北米	713	3,426	27	4,166
その他	1,562	3,591	18	5,171
合計	77,130	15,438	509	93,077

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2018年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	205,292	205,292	205,292
営業債権及びその他の債権	-	-	31,344	31,344	31,344
その他の預金	-	-	276,550	276,550	276,550
その他の金融資産(流動)	1,938	-	7,662	9,600	9,600
その他の金融資産(非流動)	3,281	2,265	8,486	14,032	13,553
仕入債務及びその他の債務	-	-	7,447	7,447	7,447
借入金(流動)	-	-	4,324	4,324	4,324
その他の金融負債(流動)	322	-	35	357	357
その他の金融負債(非流動)	-	-	109	109	109

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第1四半期連結会計期間(2019年3月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	220,171	220,171	220,171
営業債権及びその他の債権	-	-	70,884	70,884	70,884
その他の預金	-	-	277,100	277,100	277,100
その他の金融資産(流動)	2,064	-	7,890	9,954	9,954
その他の金融資産(非流動)	2,905	2,406	9,084	14,395	13,965
仕入債務及びその他の債務	-	-	7,394	7,394	7,394
借入金(流動)	-	-	4,263	4,263	4,263
その他の金融負債(流動)	258	-	6	264	264
その他の金融負債(非流動)	-	-	41	41	41

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(流動)

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

上記以外の有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

借入金(流動)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融負債(非流動)

その他の金融負債(非流動)のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	1,938	-	-	1,938
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	3,281	3,281
FVTOCIの金融資産				
有価証券	2,082	-	183	2,265
金融資産合計	4,020	-	3,464	7,484
その他の金融負債(流動)				
FVTPLの金融負債				
条件付対価にかかわる債務	-	-	322	322
金融負債合計	-	-	322	322

当第1四半期連結会計期間(2019年3月31日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	2,064	-	-	2,064
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	2,905	2,905
FVTOCIの金融資産				
有価証券	2,119	-	287	2,406
金融資産合計	4,183	-	3,192	7,375
その他の金融負債(流動)				
FVTPLの金融負債				
条件付対価にかかわる債務	-	-	258	258
金融負債合計	-	-	258	258

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円
期首	7,221	487	3,464	322
利得又は損失(注)				
四半期利益	261	-	12	-
その他の包括利益	3	-	1	-
購入	384	-	-	-
売却	654	-	324	-
持分法で会計処理される投資からの 振替	-	-	108	-
分配	3	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	405	30	43	5
条件付対価の支払	-	-	-	59
四半期末	6,285	457	3,192	258

前連結会計年度末に保有する資産に
関連する純損益に認識した未実現損
益

(注) 四半期利益に認識した利得又は損失は、その他の収益及びその他の費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産			
		ゲーム著作権	ソフトウェア	その他(注3)	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日(注2)	18,957	10,085	938	1,761	12,784
新規子会社の取得	272	205	-	-	205
取得	-	9	109	34	152
償却費	-	348	139	222	709
減損損失(注1)	-	-	0	34	34
科目振替	-	1	3	1,212	1,216
在外営業活動体の換算差額	1,130	609	55	116	780
2018年3月31日	18,099	9,343	856	2,635	12,834

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

2. 前第2四半期連結会計期間において、前々連結会計年度に取得したPixelberry Studiosに係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度期首におけるのれんの金額を遡及修正しております。

3. ゲーム配信権については、その他に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産			
		ゲーム著作権	ソフトウェア	その他(注2)	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日	26,529	21,815	1,065	3,141	26,021
取得	-	22	128	4	154
償却費	-	571	143	340	1,054
減損損失(注1)	-	-	1	2	3
科目振替	-	8	-	696	704
在外営業活動体の換算差額	272	197	15	43	255
2019年3月31日	26,257	21,077	1,034	3,456	25,567

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

2. ゲーム配信権については、その他に含めております。

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	9,504	605	9,563	786
ロイヤリティ	1,635	17,031	1,519	16,531
その他	6	-	6	-
計	11,145	17,636	11,088	17,317

(注) 繰延収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約負債に該当するものであります。

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

10 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	440,184,332	894,278,664
期中増加	3,610,000 (注1)	1,450,000 (注1)
期中減少	-	-
四半期末	443,794,332	895,728,664

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	-	290
期中増加	44 (注1)	-
期中減少	-	-
四半期末	44	290

(注) 1. 単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 2018年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。

(2) その他

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社は、2018年2月23日開催の取締役会の決議により、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第38条第1項の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金11,191百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社は、2019年2月22日開催の取締役会の決議により、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第38条第1項の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金423百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行っております。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	46,615百万円	53,400百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	-百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	46,615百万円	53,400百万円
基本的加重平均普通株式数	882,797,142株	894,983,374株
希薄化効果：ストック・オプション	16,136,342株	7,391,976株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	898,933,484株	902,375,350株
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的	52.80円	59.67円
希薄化後(注1)	51.86円	59.18円

(注) 1. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

12 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社ネクソン
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。